

都道府県名	市町村名(取組場所)	実施者	組織概要	優良事例たる理由	課題																				
北海道	鹿追町	鹿追町農協	<p>営農部コントラ課を設置し、農協職員である専任オペレーター9人、長期臨時職員17人、繁忙期の臨時職員25～30人程度で運営している。</p> <p>利用者の代表による「作業受委託事業推進部会」を設置し、「農協直営による健全な運営」の確立に努めている。</p>	<p>平成5年度に、農協直営による本格的なコントラクター組織としては北海道内で初めて業務を開始し、その後作業量や作業種類を順調に拡大し、現在は道内最大のコントラクター組織となっている(平成17年度受託作業面積:延べ10,640ha)あり、地域の酪農家の経営改善に大きな効果を上げている。</p> <p>また、運営に当たっては利用農家の意向を反映させる仕組みを取り入れるとともに、本年度からリモートセンシング等を活用した草地管理システムの活用試験にモデル的に取り組んでいる。</p> <p>コントラクター全面委託農家の経営改善状況(23戸の平均)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用前</th> <th>利用後</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飼料作付面積</td> <td>39.4ha</td> <td>51.4ha</td> <td>130%</td> </tr> <tr> <td>乳牛飼養頭数</td> <td>141頭</td> <td>174頭</td> <td>124%</td> </tr> <tr> <td>年間1頭当たり乳量</td> <td>7,977kg</td> <td>8,502kg</td> <td>107%</td> </tr> <tr> <td>年間出荷乳量</td> <td>576,805kg</td> <td>869,226kg</td> <td>151%</td> </tr> </tbody> </table>		利用前	利用後	比率	飼料作付面積	39.4ha	51.4ha	130%	乳牛飼養頭数	141頭	174頭	124%	年間1頭当たり乳量	7,977kg	8,502kg	107%	年間出荷乳量	576,805kg	869,226kg	151%	<p>コントラクター事業の定着に伴う作業量の増加により、最終的な受託量を定め、機械投資及びオペレータの養成を行うことが急務となっている。</p>
	利用前	利用後	比率																						
飼料作付面積	39.4ha	51.4ha	130%																						
乳牛飼養頭数	141頭	174頭	124%																						
年間1頭当たり乳量	7,977kg	8,502kg	107%																						
年間出荷乳量	576,805kg	869,226kg	151%																						
青森県	東北町	北栄トラクター利用組合	<p>農事組合法人北栄トラクター利用組合 所在地:青森県上北郡東北町夫雑原281-1 代表者:太田孝一 作業受託の開始年月:昭和35年5月 職員数:常勤6名、非常勤1名 平成17年にTMRセンター部門を設立し、TMRの生産・供給を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 強い農業づくり交付金事業を活用し、平成17年度、青森県東北町にTMRセンターを建設した。 当該TMRセンターではトウモロコシサイレージ調製(150ha)及び牧草サイレージの生産を行い、既存のTMRセンターで生産されたセミTMRと混合しTMRを調製し農家に運搬する。 当該施設の稼働により、飼料増産、自給率向上、農家の労働力軽減、家畜排せつ物の適正利用が推進される。 	<p>飼料用トウモロコシの作付を150haに増加させる計画、平成17年度は40haの飼料畑造成を行った。今後、増反を計画的に行う。</p> <p>バンカーサイロの空きに合わせ、グラスサイレージを計画的に調製する。</p>																				
宮城県	宮城県黒川郡大衡村	大衡転作受託組合	<p>地域内の農家から稲発酵粗飼料の収穫・調製・搬送作業を受託している。 所在地:宮城県黒川郡大衡村 組合長:及川孝志 構成員:4名 設立年月日:平成13年 受託者数:地区内約50名 作業受託面積:約30ha</p>	<p>2町村の稲発酵粗飼料の収穫・調整作業を一手に担っており、地域の粗飼料生産の中心となっている。</p> <p>設立時に稲発酵粗飼料収穫専用機・自走式ラッピングマシンを導入し、また、移植栽培にも取り組み、粗飼料生産の推進を図っている。</p>																					

都道府県名	市町村名(取組場所)	実施者	組織概要	優良事例たる理由	課題
秋田県	横手市	横手北部WCS生産組合	<p>構成員9名(耕種農家9名:法人1,任意組合2)で組織。</p> <p>・H17年度作付面積 22.5ha ・給与農家 肉用牛農家7戸、酪農家7戸</p> <p>【作付面積の推移】 H15:16.2ha H16:22.3ha</p>	<p>平成15年度に稲発酵粗飼料専用収穫機を導入、栽培管理から収穫調製・運搬等の作業受託を実施している。</p> <p>耕種農家による生産組合であるため、組合と畜産農家間での品質に対する認識の違いが大きかったことから、横手市・JA・県関係機関が仲介役として「横手平鹿稲発酵粗飼料利用促進協議会」を設置、双方の意見交換や需給調整等を行っている。</p>	<p>作付面積の約8割が直播栽培であるため、直播栽培技術の向上および収量向上が課題である。</p>
	由利本荘市	大内飼料稲生産組合	<p>構成員7名(畜産農家7名:オペレーター5名、作業補助2名)で組織。</p> <p>・H17年度作業受託面積 16.6ha</p>	<p>旧大内町役場が中心となり、取組を希望する畜産農家を中心に組織を設立した。</p> <p>平成14年度に稲発酵粗飼料専用収穫機を導入、稲発酵粗飼料の収穫調製・運搬等の作業受託を行っている。</p> <p>収穫調製の基本技術の励行に加え、添加剤を活用しおり、その品質について利用農家より高い評価を受けている。</p>	<p>食用水稻の収穫前に作業を終える必要があるため、現状では収穫期間が短い。品種や栽培方法等により収穫期間を拡大することが課題である。</p>
山形県	長井市	平野飼料生産組合	<p>平成13年度に畜産農家5戸で飼料作物生産受託組織を結成した。平成16年度の作業受託面積は約35haであった。</p>	<p>地域内の合意と水稻栽培農家との連携により転作田を団地化し、飼料用イネ等の飼料作物生産を行い資源循環に立脚した地域農業を推進している。</p>	<p>組織運営面では作業面積の拡大とともに団地化、作業効率の改善による労働時間の削減を図る。生産面では反収・品質向上のため優良な品種の導入、栽培管理徹底と土づくりを行う。水稻WCSは肥育牛への給与方法をさらに検討する。</p>
福島県	安達郡大玉村	大玉わら部会	<p>平成13年9月設立。現在、構成員は耕種農家5名と畜産農家1名。稲わら収集等の作業受託。</p>	<p>稲わらを収集する前に稲作付ほ場に作溝を行い、ほ場の乾燥を促し、畜産農家が求める良質な稲わらの確保に努めており、稲作農家への収集した稲わらの対価は、大玉村堆肥センターで生産された堆きゅう肥をほ場へ還元するという形で資源循環型農業の確立へ大きく貢献している。</p>	<p>受託面積の増加に伴い、労働力の補完、機械整備が必要となってきている。</p>
茨城県	石岡市	A牧場	<p>肉用牛繁殖経営 + 水稻 飼養頭数:繁殖16頭,育成6頭 飼料基盤:転作田70a,耕作放棄地2ha 労働力1名</p>	<p>平成15年度から全くの新規で肉用牛繁殖経営に取り組み、市や普及センター、肉用牛研究所の指導を受けながら飼養管理技術を習得。</p> <p>さらに、地域肉用牛振興特別対策事業を活用して電気牧柵を導入し、耕作放棄地放牧にも取り組み、地域の耕作放棄地の解消にも貢献するとともに、簡易牛舎や飲水施設を自己で施工し低コスト経営を実現している。</p>	<p>増加傾向にある耕作放棄地を活用した放牧地の拡大と周年放牧の活用による牛の増頭</p>

都道府県名	市町村名(取組場所)	実施者	組織概要	優良事例たる理由	課題
栃木県	河内町	NASKA稲わら等集荷組合	耕種農家5戸で組織。稲わら収集面積は270ha、収集量は1080.7t。	耕種・園芸農家から稲わらを収集し、畜産農家へ供給しており、堆肥散布については、当組合に畜産農家を加え堆肥生産組合を設立し、圃場への還元を行っている。町、農協等の支援のもと、このように一連の作業を通じ、資源循環による環境保全型農業に積極的に取り組んでいる。	稲わらの保管場所、堆肥のストックヤードの保管場所が手狭になってきており、各々の保管場所の拡張について検討している。
長野県	佐久市	浅麓育成牧場	牧場の管理者 佐久浅間農業協同組合 牧場の開設年度 昭和39年 牧場の概要 牧場面積 46ha 草地面積 42ha 放牧期間5/20～10/29 放牧頭数 乳牛77頭 肉用牛17頭 放牧料 乳牛350円 肉用牛300円	H13年度より牧牛を導入し、その後放牧頭数が増加した。近年、イノシシ被害により草地の裸地化や雑草の混入が進んでいるため、良質な草が減少し始め頭数確保が難しくなっている。そこで、H17年度に県単事業「牧場機能強化支援事業」を活用し、新技術による簡易草地改良(無人作業機による除草、耕起、鎮圧、ラジコンヘリによる播種、施肥)、獣害防止用フェンスの設置、未利用地の放牧利用(放牧期間延長化の要望に対し)、これらの新技術を導入し、牧場の機能向上に努めている。	簡易草地更新の実施については、利用農家より評価を得ているが、草量が確保については次年度以降の判断となる。獣害防止用フェンスの効果については確認されたが、牧場全体に設置したい要望があり、フェンス延長を検討。
静岡県	袋井市	袋井市飼料生産組合	畜産農家4戸 機械の共同利用によりトウモロコシ栽培に取組む。	本年、本県のモデルとして細断式ローラーを共同で導入し、耕作放棄地を活用したコーン生産に取り組んでいる。	優良事例であり、他地域への波及が期待される。
岐阜県	海津市(平田町)	平田町飼料生産組合	農家4戸(畜産農家4戸)で組織。河川敷約65haを利用した共同飼料生産を実施。	地域の酪農家が組合を組織し、河川敷での飼料生産を実施。 河川敷(約65ha)での作付けはイタリアンライグラスを主体とし、共同作業により乾草やローラーサイレージを生産。 大型機械体系の導入によりコストの低減を図っている。	
京都府	京丹後市 旧丹後町 竹野沖田地区	丹後え～のお組合	主に稲作を専業とする耕種農家5人による作業受託組織(営農組合)で、基盤整備を実施した地区(35ha)において、8割以上の作付を行う担い手集団。	府内において稲WCSの作付を、最もまとまって実施している地区であり、転作を実施する中での一つの選択肢として飼料稲が選ばれたという面はあるが、耕種側からの発想としてこれだけまとまって飼料作物の作付けが行われる例は、従来府内ではあまり見かけられなかった。 取組にあたっては、耕種農家と畜産農家の橋渡しを市役所とJAが、また技術的な指導を農業改良普及センターが行うなど、地元関係機関一体となった支援が行われ、また、水田農業における産地づくり交付金においても、担い手における飼料作物生産を振興すべく単価設定がされるなど、行政的な後押しも推進の要因となっている。	・収穫作業時における、水稲、野菜との作業労力の競合 ・適期収穫、適水分調製による品質の確保 ・耕種側、畜産側両者が納得できる供給価格の設定 ・生産費用の低減

都道府県名	市町村名(取組場所)	実施者	組織概要	優良事例たる理由	課題
兵庫県	西脇市(黒田庄町)	黒田庄和牛同志会	畜産農家18戸で組織。作業人員は12名。 飼料用稲わら(わら専用稲)の栽培面積は5ha。 耕種農家との連携による稲わら交換面積は約100ha。	J Aが中心となって、町内和牛の素質向上と飼育管理の合理化を図り、育畜農業経営の振興を図るために組織。 飼料用稲わら(わら専用稲)の作付面積は取組当初の14年には0.4ha(兵系70号)であったが、15年からは直播栽培に切り替え、また地域水田農業推進協議会においても重点作物と位置付けられ、17年には5ha(クサユタカ・夢あおば)に拡大している。 また、従来から耕種農家との連携による稲わら交換も約100ha取り組んでおり、自給粗飼料の確保に努めている。	栽培技術の向上
鳥取県	琴浦町(旧東伯町、旧赤碕町)、大山町(旧中山町、旧大山町)	大山ビューコントラクター組合	平成15年に3組合12名で設立した。今では、3地区の酪農家13戸で構成する組織となっている。 平成17年は、青刈トウモロコシ約98haを自走式6条刈りコーンハーベスターで収穫作業を受託した。	大型機械を導入し、効率的で良質なトウモロコシを収穫する作業受託組織が設置されたことにより、地域内畜産農家でのトウモロコシの作付・利用の拡大(H15;80ha H17;98ha)につながっている。	・外部オペレーターの検討 ・単位収量の向上(連作障害) ・青刈トウモロコシの二期作と裏作物の検討 ・収穫農地の集約 ・家畜糞尿処理対策
島根県	邑南町矢上	(農)須摩谷農場・須摩谷和牛放牧組合	・(農)須摩谷農場:平成17年2月設立、組合員数29戸、耕地面積16.6ha ・中山間地域直接支払制度や各種事業を活用し、条件整備を実施	・平成15年度に直接支払制度を活用し、隠岐島から放牧経験牛3頭を導入し、水田や遊休農地への周年放牧により繁殖牛経営開始。 ・冬季の粗飼料として、水田転作により飼料用イネを栽培し、確保。	・複合経営の1部門として、繁殖牛経営の拡大 ・通年作業確保に向けた加工品等への取り組み拡大
岡山県	瀬戸内市	大脇道正 他2名	稲わら収集・・・耕種農家3戸 利用農家・・・大規模肥育農家(繁殖250頭、肥育651頭) 収集面積・・・20ha	収集場所は県南部:瀬戸内市内の水田で、利用場所は県北部:新見市内の畜産農家で、約125km離れた広域流通事例である。 今年度初めての取り組みであり、耕種農家が集草・梱包し、道路脇まで運搬・集積し、全農系列の運送屋がトラックへ積載し、畜産農家へ運搬している。	運搬経費が15円/kg(労賃含む)と高額。 稲わらを大口でも引き受け、安価に流通させることができる組織体制が必要。
広島県	庄原市	高堆肥センター利用組 へ	耕種農家148戸、畜産農家5戸	・地域の営農集団が結合することにより、参画している個別農家の農地が最大限効率的に活用されている。 ・高堆肥センターのオペレーター63名は、各営農集団から出ており、集団間の情報交換が進み、集団間の垣根が少しずつ低くなっている。	・助成金の有無に関わらず、経営できる価格設定のあり方。 ・機械等の消耗

都道府県名	市町村名(取組場所)	実施者	組織概要	優良事例たる理由	課題
山口県	防府市	農事組合法人 大道干拓組合	耕種農家23戸で組織。 稲わら収穫面積;40.8ha(14年度実績)。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内では初となる耕種農家自らによる組織的な稲わらの収集。 ・指導チームを編成し関係機関が協力して、細かな点まで作業指導を行ったことで、ロールベール体系による収穫作業が確立された。 ・耕種農家が生産した粗飼料の供給先を確保し、飼料作物の効率的収穫機械を整備することで、大規模圃場での粗飼料生産の仕組み作りが新たに構築できた。 ・粗飼料販売、国産粗飼料増産緊急対策事業等による所得確保がなされた。 ・たい肥による土づくりを行うことにより、地域内資源循環のシステムが構築でき、耕畜連携が進んだ。 	補助事業の継続 転作田で粗飼料の栽培にも取り組んでおり、高品質化と安定供給
	山口市徳地(旧徳地町)	上村稲和良会	耕種農家6名で組織。 稲わら収穫面積;11.3ha(17年度実績)。	<ul style="list-style-type: none"> ・国産稲わらの確保に努めていた畜産農家が自ら、耕種農家に稲わら収集作業の委託について働きかけを行っていた。 ・畜産部の誘導により、国産粗飼料増産緊急対策事業へ取り組むことで、スムーズに稲わらとたい肥の供給体制を構築することができた。 	補助事業の継続 転作田における粗飼料生産体制の確立。
徳島県	阿南市	椿ファームサービス	構成員10名で、椿町を中心に稲わらの飼料利用化を行い、畜産農家へ販売している。	補助事業等を有効に活用し、県内でも先進的な取り組みである。特に、ファームサービスの会員がそれぞれ得意分野について作業分担(機械整備、事務業務等)し、外部委託せずに会員同士協力しながら行っている。	構成員の高齢化により、現状労力からするとこれ以上の拡大は困難である。
愛媛県	八西地域	肉牛グループ	八西地域肉用牛農家7戸	八西地域は水稻の作付面積が約38haと少なく、肉用牛農家は稲わらを収集していたものの不足している状況であった。そこで関係機関で設置した「八西地区飼料増産チーム」主導で当初、肉牛グループと稲作グループとのネットワークづくりを推進した結果、稲わらの収集地域を八西地域隣接地区から集約することができた。運搬等の労力軽減により稲わらの収集面積は58ha拡大するとともに、堆肥の利用促進も図られた。	今後、このような取組みを他の地域にも波及するため、関係機関が連携し、支援を進めていく。
福岡県	大牟田市	酪農家	労働力 2名 飼料作物栽培面積 11ha 稲わら収集面積 10ha	16年度に耕種作物活用型飼料増産対策事業を活用し自給飼料生産体系をロールベールラップ体系に変更、飼料作物栽培面積と稲わら収集面積を大幅に増加させた。飼料作物の栽培管理を基本に忠実にいき、高品質なラップサイレージを生産すると共に、飼料給与やカウコンフォートにも留意し、高乳量を達成している。	

都道府県名	市町村名(取組場所)	実施者	組織概要	優良事例たる理由	課題
長崎県	五島市	繁殖農家 Bさん	労働力:本人・妻・雇用1人 経営類型:肉用牛繁殖経営 (繁殖牛80頭規模) 飼料畑:22ha 放牧地:2.75ha(常時頭数10頭)	(優良取組:放牧部門) ・平成15年度に経営内に放牧部門を取り入れ、省力化とともに規模拡大を図っている。 ・今後、遊休農地を借用して5haの放牧拡大を行う予定である。 ・地域のモデル農家で放牧リーダーとしても活躍している。	・遊休農地を集積して放牧を拡大すること。
宮崎県	延岡市	J A延岡	J A延岡、(有)延岡地区有機肥料センター、J A延岡農作業受託者部会	水稲農家では、水田の地力向上を図るため、稲わら・堆肥の交換を行ってきたが、高齢化に伴い面積が減少してきた。このため、J Aと有機肥料センターが連携し、効率的な堆肥散布方式を導入することで、畜産農家の稲わら収集が図られている。	今後はほ場の集約化を図り、散布料金を下げることで、畜産農家の稲わら収集面積の拡大を図る。
鹿児島県	志布志市	財団法人松山町農業公社	理事長:松山町長 副理事長:そお農協組合長 理事:6名 評議員7名 職員7名	・松山町農業公社は町の農業の振興を図り、農業者の経済的かつ社会的地位の向上と地域社会の発展に寄与することを目的として、平成13年に設立している。 ・飼料作物関係受託面積は平成14年には397ha、15年には413ha、16年には527haと年々拡大しているほか、新規就農者等育成事業に取り組んでいる。	・公社直営農作業受託事務量の増加で、農家より作業依頼のあった作業が消化できない。
全国酪農業協同組合連合会	二戸郡一戸町	奥中山TMRセンター(仮称)	((有)土里夢農場(4戸共同)と周辺酪農家5戸	従来土里夢農場(4戸共同)のみで行っていた自給飼料利用型TMRを周辺農家5戸と共同で飼料生産法人(仮称奥中山TMRセンター)を組織し、自給飼料生産、TMR飼料製造を専門化する。地域に広く貢献する自給飼料、循環型TMRセンターの設立を計画し、周辺農家の啓蒙となるべく奥中山農協と協議中。	トウモロコシ生産用飼料畑を提供し合い、共同で自給飼料生産を行うが、TMRセンター建設地の近辺にバンカーサイロの建設が不可欠となる。今秋までに建設予定。

都道府県名	市町村名 (取組場所)	実施者	組織概要	優良事例たる理由	課題
(社)日本草地畜産種子協会	北海道 土幌町	古田常雄 平成16年度 全国草地畜 産コンク ール[農林水 産大臣賞]	<p>経営主は、高品質自給飼料生産を實踐する家族酪農経営である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営土地面積:永年牧草地22.5ha、飼料畑13.5haの合計36ha ・飼養頭数:経産牛55頭、育成牛等42頭 ・単収:トウモロコシ6.4t/10a、牧草3.8t/10a ・家族労働力:経営主他2名 ・飼料生産・調製:自家労力 ・ふん尿処理:飼料基盤に全量還元(飼料畑へ4t/10a) <p>【経営指標等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成牛1頭当たり飼料作面積:68.5a ・飼料作物TDN生産費:29.6円/kg ・飼料TDN自給率:44% ・飼料作物労働時間(コーン):3.3hr/10a ・経産牛1頭当たり乳量:10,298kg ・経産牛1頭当たり所得:344千円 ・家族労働1人当たり所得:6,548千円 ・所得率:39.2% 	<p>飼料基盤の拡大が困難な酪農と畑作の混合地域において、トウモロコシとグラスサイレージの低コスト粗飼料生産による良質サイレージの通年給与による高品質、高乳量、高収益を實踐している家族酪農経営である。</p> <p>経営の特徴は、タワー・バンカーサイロ等それぞれのサイロの特徴を季節的に使分け二次発酵を未然に防止するサイレージの生産調製技術及び経営全体の完成度が高いこと。麦稈など地域資源の活用による地域資源循環を実現するとともに、地域のリーダー的役割を果たし地域の信頼度が高いこと。土地の制約上から後継牛は公共牧場に預託し、経営耕地内・外の土地資源の有効活用により健康な牛づくりを目指していること。牛舎内も清潔に管理され快適な周辺環境と飼養管理が健康な高産乳の生産に貢献していること。などが挙げられる。</p>	<p>後継者は、資源循環型酪農、健康な牛作り、ゆとりある酪農経営のため放牧主体の酪農経営を目指している。</p>

都道府県名	市町村名(取組場所)	実施者	組織概要	優良事例たる理由	課題
(独)畜産草地研究所	青森県上北郡六ヶ所村	JA酪農青森TMRセンター	JAらくのう青森が設置、従業員数9名(派遣1名)、利用農家数35戸、月産能力1000トン	<p>地域資源であるりんごジュース粕を基幹に豆腐粕、醤油粕、ビール粕、きのこと菌床粕等食品産業残さを活用したTMRを製造。特に、当センターでは品質管理を重視し、TMR、飼料原料を毎日2点ずつ保管、ユーザーの給与完了時期を待って廃棄するシステムを取っている。また飼料分析は毎月、製品、原料について行っている(外部委託)。</p> <p>給与指導については定期的にコンクールを開催、意見聴取の機会を設定する他、組合として月1回の給与指導の実施や定期的なユーザー懇談会を開催。</p> <p>自給粗飼料の活用に関しては、現在、組合員から構成される自給飼料生産組合によるTMRセンターが整備中(北栄トラクター利用組合TMRセンター:平成18年稼働予定)で、同センターへ基本となる発酵TMRを供給。(農)北栄トラクター利用組合TMRセンターとの役割分担として、当センターがメインセンター、北栄がサブセンターと位置づけられる。</p>	
	北海道士別市	(有)ディーリーサポート士別	事業主体である有限会社ディーリーサポート士別は、構成員22名で組織(利用農家数22+3戸)、搾乳牛頭数約1,300頭。コントラクター・TMRセンター事業を一体で実施。雇用9名。コントラクターの収穫面積はイネ科牧草830ha、トウモロコシ300ha、12m×50m×2.7mバンカーサイロ23基(37260m ³)	<p>有限会社方式で参加酪農家の所有する飼料畑を一元的に管理。肥培管理、収穫・調製、草地更新・播種作業および堆肥散布等の一連の圃場作業と収穫された自給粗飼料を基幹とするTMR製造並びに各戸配送を受託。作業は雇用+アルバイトで行い、構成員の出役はない。本組織の立ち上げによりデントコーン作付け面積がH14年70haからH17年300haにまで増加。TMRの配送に工夫を凝らし、独自の圧縮角形梱包・配送方式を開発し、製品には1個ごとにバーコードをつける等品質管理に努めている。構成員に2日に1配のサイクルで配達。</p>	